

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第2季

地址：桃園市龜山區山頂里山鶯路中華巷2號

電話：(03)359-6066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	15~35		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	35~36		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	36		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	36~37		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	37、40~42、44		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	37、40~42、44		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	37~38、43		三二
	(十四) 部 門 資 訊	38~39		三三

會計師核閱報告

邑昇實業股份有限公司 公鑒：

前 言

邑昇實業股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)102,995 仟元及 120,494 仟元，分別占合併資產總額 8%及 9%，負債總額分別為 9,276 仟元及 20,041 仟元，分別占合併負債總額 2%及 3%；民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨民國 108 年及

107年1月1日至6月30日之綜合損失分別為(3,777)仟元、(2,879)仟元、(5,169)仟元及(4,618)仟元，分別占合併綜合損益25%、19%、19%及33%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達邑昇實業股份有限公司及子公司民國108年及107年6月30日之合併財務狀況，暨民國108年及107年4月1日至6月30日之合併財務績效，以及民國108年及107年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 惠 敏

黃惠敏



會計師 翁 雅 玲

翁雅玲



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第1070323246號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第1020025513號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 7 日

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日暨民國107年12月31日及6月30日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
	流動資產									
1100	現金 (附註六)		\$ 198,719	15	\$ 147,005	12	\$ 256,939	19		
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)		7,794	1	12,687	1	10,844	1		
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九)		9,036	1	8,951	1	39,667	3		
1170	應收票據及帳款 (附註十及二一)		307,115	24	312,047	25	364,536	26		
1310	存貨 (附註十一)		163,173	13	158,751	13	142,092	10		
1470	其他流動資產		4,386	-	7,847	-	8,541	1		
11XX	流動資產總計		<u>690,223</u>	<u>54</u>	<u>647,288</u>	<u>52</u>	<u>822,619</u>	<u>60</u>		
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八)		11,197	1	18,228	1	15,581	1		
1550	採用權益法之投資 (附註十三)		450	-	668	-	903	-		
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三十)		452,949	35	459,787	37	458,258	33		
1760	投資性不動產 (附註十五及三十)		98,322	8	98,322	8	48,235	4		
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		11,284	1	12,290	1	11,747	1		
1990	其他非流動資產 (附註十四)		17,359	1	11,284	1	11,882	1		
15XX	非流動資產總計		<u>591,561</u>	<u>46</u>	<u>600,579</u>	<u>48</u>	<u>546,606</u>	<u>40</u>		
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,281,784</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,247,867</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,369,225</u>	<u>100</u>		
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及三十)		\$ -	-	\$ 20,000	2	\$ 110,000	8		
2170	應付票據及帳款 (附註十七)		316,623	25	276,355	22	340,564	25		
2200	其他應付款 (附註十四、十八及二九)		75,320	6	50,948	4	51,133	4		
2230	本期所得稅負債 (附註四)		11,932	1	11,825	1	1,813	-		
2251	員工福利負債準備		2,906	-	2,361	-	2,453	-		
2320	一年內到期長期負債 (附註十六及三十)		20,733	2	17,935	2	15,600	1		
2399	其他流動負債 (附註二一)		6,388	-	4,689	-	2,372	-		
21XX	流動負債總計		<u>433,902</u>	<u>34</u>	<u>384,113</u>	<u>31</u>	<u>523,935</u>	<u>38</u>		
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六及三十)		156,951	12	167,580	13	177,685	13		
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		15,245	1	16,285	1	17,258	1		
2640	淨確定福利負債 (附註四)		4,790	1	10,590	1	10,503	1		
2670	其他非流動負債		1,615	-	569	-	452	-		
25XX	非流動負債總計		<u>178,601</u>	<u>14</u>	<u>195,024</u>	<u>15</u>	<u>205,898</u>	<u>15</u>		
2XXX	負債總計		<u>612,503</u>	<u>48</u>	<u>579,137</u>	<u>46</u>	<u>729,833</u>	<u>53</u>		
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十及二六)									
3100	股本		<u>335,513</u>	<u>26</u>	<u>335,513</u>	<u>27</u>	<u>335,513</u>	<u>25</u>		
3200	資本公積		<u>182,314</u>	<u>14</u>	<u>182,314</u>	<u>15</u>	<u>182,314</u>	<u>13</u>		
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		46,866	4	42,925	3	42,925	3		
3320	特別盈餘公積		126	-	-	-	-	-		
3350	未分配盈餘		<u>122,238</u>	<u>9</u>	<u>119,582</u>	<u>10</u>	<u>92,599</u>	<u>7</u>		
3300	保留盈餘總計		<u>169,230</u>	<u>13</u>	<u>162,507</u>	<u>13</u>	<u>135,524</u>	<u>10</u>		
3400	其他權益		(6,298)	-	(126)	-	(2,481)	-		
3500	庫藏股票		(11,319)	(1)	(11,319)	(1)	(11,319)	(1)		
31XX	本公司業主權益總計		<u>669,440</u>	<u>52</u>	<u>668,889</u>	<u>54</u>	<u>639,551</u>	<u>47</u>		
36XX	非控制權益		(159)	-	(159)	-	(159)	-		
3XXX	權益總計		<u>669,281</u>	<u>52</u>	<u>668,730</u>	<u>54</u>	<u>639,392</u>	<u>47</u>		
	負債及權益總計		<u>\$ 1,281,784</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,247,867</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,369,225</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月7日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹垣



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二一）	\$ 290,801	100	\$ 260,058	100	\$ 590,879	100	\$ 498,384	100
5000	營業成本（附註十一及二二）	228,749	79	220,456	85	466,982	79	422,541	85
5900	營業毛利	62,052	21	39,602	15	123,897	21	75,843	15
	營業費用（附註十、二二及二九）								
6100	推銷費用	12,888	4	13,137	5	26,457	4	24,656	5
6200	管理費用	17,170	6	16,845	7	33,785	6	32,439	7
6300	研究發展費用	4,808	2	5,193	2	8,945	1	9,606	2
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）	1,610	-	(18)	-	4,421	1	(2,621)	(1)
6000	營業費用合計	36,476	12	35,157	14	73,608	12	64,080	13
6900	營業淨利	25,576	9	4,445	1	50,289	9	11,763	2
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法之關聯企業損益之份額 （附註十三）	(93)	-	(96)	-	(218)	-	(246)	-
7100	利息收入	473	-	1,286	-	1,024	-	1,675	-
7190	其他收入	606	-	120	-	658	-	211	-
7210	處分不動產、廠房及設備利益（損失）	-	-	200	-	(1,083)	-	200	-
7230	外幣兌換利益（附註三一）	1,072	-	11,102	4	1,458	-	4,800	1
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產 利益（損失）	(2,265)	(1)	(574)	-	(4,893)	(1)	93	-
7590	其他支出	(761)	-	(103)	-	(1,092)	-	(103)	-
7671	金融資產減損損失	-	-	(959)	-	-	-	(959)	-
7510	利息費用	(702)	-	(1,160)	-	(1,520)	-	(2,404)	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,670)	(1)	9,816	4	(5,666)	(1)	3,267	1
7900	稅前淨利	23,906	8	14,261	5	44,623	8	15,030	3
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(5,721)	(2)	(818)	-	(11,675)	(2)	(3,096)	-
8200	本期淨利	18,185	6	13,443	5	32,948	6	11,934	3
	其他綜合損益（附註四及二三）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益	(3,255)	(1)	(824)	-	(7,031)	(1)	(43)	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	-	-	249	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	145	-	2,854	1	1,074	-	1,948	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得 稅	(30)	-	(571)	-	(215)	-	(217)	-
8300	其他綜合損益稅後淨額	(3,140)	(1)	1,459	1	(6,172)	(1)	1,937	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 15,045	5	\$ 14,902	6	\$ 26,776	5	\$ 13,871	3
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 18,185	6	\$ 13,385	5	\$ 32,948	6	\$ 12,306	2
8620	非控制權益	-	-	58	-	-	-	(372)	-
8600		\$ 18,185	6	\$ 13,443	5	\$ 32,948	6	\$ 11,934	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 15,045	5	\$ 14,844	6	\$ 26,776	5	\$ 14,243	3
8720	非控制權益	-	-	58	-	-	-	(372)	-
8700		\$ 15,045	5	\$ 14,902	6	\$ 26,776	5	\$ 13,871	3
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.55		\$ 0.41		\$ 1.01		\$ 0.38	
9850	稀 釋	\$ 0.55		\$ 0.41		\$ 1.00		\$ 0.37	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹烜



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

								其 他 權 益					
								國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之權益 工具投資未實 現評價損益	庫 藏 股 票	本 公 司 業主權益總計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
代 碼		股 仟 股 數	本 金 額	資 本 公 積	保 法定盈餘公積	留 特別盈餘公積	盈 未 分 配 盈 餘						
A1	107 年 1 月 1 日餘額	33,551	\$ 335,513	\$ 182,314	\$ 42,925	\$ -	\$ 80,044	(\$ 4,789)	\$ -	(\$ 11,319)	\$ 624,688	\$ 213	\$ 624,901
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	-	-	620	-	620	-	620
A5	107 年 1 月 1 日追溯適用後餘額	33,551	335,513	182,314	42,925	-	80,044	(4,789)	620	(11,319)	625,308	213	625,521
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	12,306	-	-	-	12,306	(372)	11,934
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	249	1,731	(43)	-	1,937	-	1,937
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	12,555	1,731	(43)	-	14,243	(372)	13,871
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	33,551	\$ 335,513	\$ 182,314	\$ 42,925	\$ -	\$ 92,599	(\$ 3,058)	\$ 577	(\$ 11,319)	\$ 639,551	(\$ 159)	\$ 639,392
A1	108 年 1 月 1 日餘額	33,551	\$ 335,513	\$ 182,314	\$ 42,925	\$ -	\$ 119,582	(\$ 3,350)	\$ 3,224	(\$ 11,319)	\$ 668,889	(\$ 159)	\$ 668,730
	107 年度盈餘分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	3,941	-	(3,941)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	126	(126)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(26,225)	-	-	-	(26,225)	-	(26,225)
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	32,948	-	-	-	32,948	-	32,948
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	859	(7,031)	-	(6,172)	-	(6,172)
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	32,948	859	(7,031)	-	26,776	-	26,776
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	33,551	\$ 335,513	\$ 182,314	\$ 46,866	\$ 126	\$ 122,238	(\$ 2,491)	(\$ 3,807)	(\$ 11,319)	\$ 669,440	(\$ 159)	\$ 669,281

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹垣



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 44,623	\$ 15,030
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	22,008	21,731
A20200	攤銷費用	821	729
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	4,421	(2,621)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之損失(利益)	4,893	(93)
A20900	利息費用	1,520	2,404
A21200	利息收入	(1,024)	(1,675)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	218	246
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	1,083	(200)
A23100	處分投資利益	-	(74)
A23500	金融資產減損損失	-	959
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	(4,010)	3,015
A24100	未實現外幣兌換利益	(184)	(1,077)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	89,667
A31150	應收票據及帳款	957	(49,736)
A31200	存 貨	(413)	(52,349)
A31240	其他流動資產	3,177	(668)
A32150	應付票據及帳款	39,957	59,839
A32180	其他應付款	1,225	540
A32200	員工福利負債準備	545	558
A32230	其他流動負債	1,396	(1,632)
A32240	淨確定福利負債	(5,800)	(66)
A33000	營運產生之現金	115,413	84,527

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 1,024	\$ 1,675
A33300	支付之利息	(1,542)	(2,671)
A33500	退還(支付)之所得稅	(11,498)	2,012
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>103,397</u>	<u>85,543</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(30,558)
B02300	處分子公司之淨現金流入	-	651
B02700	取得不動產、廠房及設備	(23,802)	(36,826)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	200
B06700	其他非流動資產增加	(934)	(474)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(24,736)</u>	<u>(67,007)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	(20,000)	10,000
C01700	償還長期借款	(7,831)	(7,709)
C04400	其他非流動負債減少	(154)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(27,985)</u>	<u>2,291</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>1,038</u>	<u>2,140</u>
EEEE	本期現金淨增加數	51,714	22,967
E00100	期初現金餘額	<u>147,005</u>	<u>233,972</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 198,719</u>	<u>\$ 256,939</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月7日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹烜



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

邑昇實業股份有限公司(本公司)於 83 年 3 月經核准設立，主要從事各種印刷電路板及電子零件製造加工買賣業務及前述各項產品之進出口貿易業務。

本公司股票自 103 年 12 月 23 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量，所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

首次適用 IFRS16 對 108 年 1 月 1 日資產、負債及權益之金額無重大影響。

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額）衡量，後續按成本減除累計折舊後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 6,633	\$ 8,758	\$ 580
銀行支票及活期存款	192,086	138,247	256,359
	<u>\$ 198,719</u>	<u>\$ 147,005</u>	<u>\$ 256,939</u>

合併公司採行之信用風險管理政策係與信用良好之金融機構進行交易。合併公司依預期信用損失模式，評估現金及原始到期日超過 3 個月之定期存款之備抵損失，因現金及原始到期日超過 3 個月之定期存款之信用風險低，備抵損失按 12 個月預期信用損失評估無減損損失。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
強制透過損益按公允價值衡量非衍生金融資產			
一國內上市公司股票	<u>\$ 7,794</u>	<u>\$ 12,687</u>	<u>\$ 10,844</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
國內上市公司私募股票	<u>\$ 11,197</u>	<u>\$ 18,228</u>	<u>\$ 15,581</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內上市公司私募股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允

價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	<u>\$ 9,036</u>	<u>\$ 8,951</u>	<u>\$ 39,667</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用風險損失評估資訊，請參閱附註六。

十、應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	\$ 17,241	\$ 16,053	\$ 25,385
應收帳款	299,860	302,110	340,574
減：備抵損失	(9,986)	(6,116)	(1,423)
	<u>\$ 307,115</u>	<u>\$ 312,047</u>	<u>\$ 364,536</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間約介於 30-180 天。合併公司使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層訂定授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會依政策複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 90 天	逾 91 ~ 120 天	逾 121 ~ 365 天	逾 期 逾 365 天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%	5%	20%	50%	80%	100%	
總帳面金額	\$ 279,544	\$ 9,223	\$ 1,023	\$ 65	\$ 131	\$ 89	\$ 9,785	\$ 299,860
備抵損失（存續 期間預期信用 損失）	-	-	(51)	(13)	(66)	(71)	(9,785)	(9,986)
攤銷後成本	<u>\$ 279,544</u>	<u>\$ 9,223</u>	<u>\$ 972</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 289,874</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 90 天	逾 91 ~ 120 天	逾 121 ~ 365 天	逾 期 逾 365 天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%	5%	20%	50%	80%	100%	-
總帳面金額	\$ 283,795	\$ 8,006	\$ 1,478	\$ 213	\$ 3,638	\$ 3,994	\$ 986	\$ 302,110
備抵損失（存續 期間預期信用 損失）	-	-	(74)	(42)	(1,819)	(3,195)	(986)	(6,116)
攤銷後成本	<u>\$ 283,795</u>	<u>\$ 8,006</u>	<u>\$ 1,404</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 1,819</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 295,994</u>

107 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 90 天	逾 91 ~ 120 天	逾 121 ~ 365 天	逾 期 逾 365 天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%	5%	20%	50%	80%	100%	-
總帳面金額	\$ 328,301	\$ 6,743	\$ 3,945	\$ 388	\$ 23	\$ 186	\$ 988	\$ 340,574
備抵損失（存續 期間預期信用 損失）	-	-	(197)	(78)	(11)	(149)	(988)	(1,423)
攤銷後成本	<u>\$ 328,301</u>	<u>\$ 6,743</u>	<u>\$ 3,748</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 339,151</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 6,116	\$ 6,161
本期提列呆帳費用	4,421	-
減：本期迴轉減損損失	-	(2,621)
減：本期實際沖銷	(563)	(12)
處分子公司	-	(2,161)
外幣換算差額	12	56
期末餘額	<u>\$ 9,986</u>	<u>\$ 1,423</u>

十一、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製 成 品	\$ 72,896	\$ 83,338	\$ 43,585
在製品及半成品	52,684	39,330	43,881
原 物 料	37,593	36,083	54,626
	<u>\$ 163,173</u>	<u>\$ 158,751</u>	<u>\$ 142,092</u>

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 228,749 仟元、220,456 仟元、466,982 仟元及 422,541 仟元。

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包含存貨跌價呆滯回升利益（損失）2,019 仟元、(2,439)仟元、4,010 仟元及(3,015)仟元。存貨淨變現價值回升利益主要係因報廢呆滯存貨所致。

十二、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
本公司	EISUN Enterprise Co., Ltd. (EISUN)	印刷電路板銷售	100	100	100
EISUN Enterprise Co., Ltd. (EISUN)	優能量股份有限公司	銷售再生電池及設備	60	60	60
	邑昇順（蘇州）電子有限公司	電子零件銷售	100	100	100
	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	電子零件銷售	100	100	100

108 及 107 年度第 2 季均無重要子公司。

上述列入合併財務報告之子公司，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 668</u>	<u>\$ 903</u>
	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
			107年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額			
本期淨損	(\$ 93)	(\$ 96)	(\$ 218)
			(\$ 246)

採用權益法之投資對其所享有之損益，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本					
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 130,696	\$ 276,093	\$ 238,670	\$ 60,557	\$ 706,016
增 添	-	3,702	26,551	7,869	38,122
處 分	-	-	(1,420)	-	(1,420)
處分子公司	-	-	(2,055)	(2,970)	(5,025)
重 分 類	-	638	2,503	38	3,179
淨兌換差額	-	-	-	17	17
107 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 280,433</u>	<u>\$ 264,249</u>	<u>\$ 65,511</u>	<u>\$ 740,889</u>
累 計 折 舊					
107 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 95,801	\$ 132,092	\$ 37,089	\$ 264,982
折舊費用		7,734	10,241	3,756	21,731
處 分		-	(1,420)	-	(1,420)
處分子公司		-	(846)	(1,818)	(2,664)
淨兌換差額		-	-	2	2
107 年 6 月 30 日 餘 額		<u>\$ 103,535</u>	<u>\$ 140,067</u>	<u>\$ 39,029</u>	<u>\$ 282,631</u>
107 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 176,898</u>	<u>\$ 124,182</u>	<u>\$ 26,482</u>	<u>\$ 458,258</u>
成 本					
108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 130,696	\$ 287,943	\$ 278,831	\$ 66,334	\$ 763,804
增 添	-	1,380	10,614	3,008	15,002
處 分	-	-	(5,496)	(3,872)	(9,368)
重 分 類	-	-	1,081	-	1,081
淨兌換差額	-	-	-	13	13
108 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 289,323</u>	<u>\$ 285,030</u>	<u>\$ 65,483</u>	<u>\$ 770,532</u>
累 計 折 舊					
108 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 110,973	\$ 150,428	\$ 42,616	\$ 304,017
折舊費用		6,523	11,417	3,910	21,850
處 分		-	(4,413)	(3,872)	(8,285)
淨兌換差額		-	-	1	1
108 年 6 月 30 日 餘 額		<u>\$ 117,496</u>	<u>\$ 157,432</u>	<u>\$ 42,655</u>	<u>\$ 317,583</u>
108 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 176,970</u>	<u>\$ 128,403</u>	<u>\$ 23,718</u>	<u>\$ 459,787</u>
108 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 171,827</u>	<u>\$ 127,598</u>	<u>\$ 22,828</u>	<u>\$ 452,949</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
主 建 物	50年
廠房增建工程	5至41年
裝潢及機電工程	3至20年
機 器 設 備	2至12年
其 他 設 備	2至11年

取得不動產、廠房及設備之價款係含預付設備款及應付設備款，相關調節如下：

	108年6月30日	107年6月30日
本期不動產、廠房及設備增加	\$ 15,002	\$ 38,122
預付設備款（帳列其他非流動資產）增加（減少）	10,669	(4,017)
應付設備款（帳列其他應付款）（增加）減少	(1,869)	2,721
	<u>\$ 23,802</u>	<u>\$ 36,826</u>

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十五、投資性不動產

合併公司於 107 年 9 月及 106 年 9 月取得投資目的之土地，進行住宅開發，其 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日餘額分別為 98,322 仟元、98,322 仟元及 48,235 仟元，其 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日公允價值分別為 100,884 仟元、100,884 仟元及 50,442 仟元，係參考最近期獨立評價專家評價結果計算。

十六、借 款

(一) 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
信用借款	\$ -	\$ 20,000	\$ 60,000
擔保借款	-	-	50,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 110,000</u>

銀行信用借款，107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日利率分別為 1.145% 及 1.1%~1.15%；銀行擔保借款，107 年 6 月 30 日利率為 1.1%。

(二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 177,684	\$ 185,515	\$ 193,285
減：列為 1 年內到期部分	20,733	17,935	15,600
	<u>\$ 156,951</u>	<u>\$ 167,580</u>	<u>\$ 177,685</u>

長期借款到期日為 126 年 7 月，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，年利率均為 1.56%。

短期及長期擔保借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十）。

十七、應付票據及帳款

應付票據及帳款皆係因營業而發生，不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 21,455	\$ 24,642	\$ 21,314
應付股利	26,225	-	-
應付員工及董監事酬勞	7,650	3,250	1,125
應付設備款	3,285	6,424	7,843
其 他	16,705	16,632	20,851
	<u>\$ 75,320</u>	<u>\$ 50,948</u>	<u>\$ 51,133</u>

十九、退職後福利計畫

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 45 仟元及 45 仟元與 89 仟元及 90 仟元。

二十、權益

(一) 股本

1. 普通股

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定仟股數	<u>68,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 680,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股 款之仟股數	<u>33,551</u>	<u>33,551</u>	<u>33,551</u>
已發行股本	<u>\$ 335,513</u>	<u>\$ 335,513</u>	<u>\$ 335,513</u>

額定股本供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

本公司於 108 年 6 月 25 日辦理變更額定股本為 680,000 仟元。

2. 現金增資及發行國內第一次有擔保可轉換公司債

本公司於 108 年 5 月 8 日董事會決議並於 108 年 6 月 20 日股東會決議通過現金增資發行新股 3,000 仟股，每股面額 10 元，發行總金額 30,000 仟元，暨發行國內第一次有擔保可轉換公司債，發行總面額上限為 100,000 仟元，主要係用以償還銀行借款，上述發行案經金管會證券期貨局於 108 年 7 月 22 日核准申報生效。

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 159,589	\$ 159,589	\$ 159,589
僅得用以彌補虧損			
員工認股權行使及失效	22,725	16,488	16,450
不得作為任何用途			
員工認股權	-	6,237	6,275
	<u>\$ 182,314</u>	<u>\$ 182,314</u>	<u>\$ 182,314</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有盈餘應按下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補往年虧損。
3. 提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額，不再此限。
4. 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 尚有剩餘數得經由股東會決議，按以不低於當年度稅後盈餘 10%分派股東紅利。每年發放現金股利之比率不得低於當年度發

放現金及股票股利合計數 10%。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(三)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 20 日經股東常會通過 106 年度盈虧撥補案。

本公司於 108 年 6 月 20 日舉行股東常會決議通過 107 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 3,941	
特別盈餘公積	126	
現金股利	26,225	<u>\$ 0.8</u>

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工
107 年 1 月 1 日仟股數	770
本期增加	-
107 年 6 月 30 日仟股數	<u>770</u>
108 年 1 月 1 日仟股數	770
本期增加	-
108 年 6 月 30 日仟股數	<u>770</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

(一) 客戶合約收入

商 品 銷 貨 收 入	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
印刷電路板	\$ 201,380	\$ 231,639	\$ 401,294	\$ 448,645
光 電	89,355	28,419	189,519	49,528
再生能源	66	-	66	211
	<u>\$ 290,801</u>	<u>\$ 260,058</u>	<u>\$ 590,879</u>	<u>\$ 498,384</u>

(二) 合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據及帳款（附註十）	<u>\$ 307,115</u>	<u>\$ 312,047</u>	<u>\$ 364,536</u>
合約負債（帳列其他流動負債）	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 3,290</u>	<u>\$ 1,054</u>

二二、本期淨利

(一) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 11,028	\$ 11,131	\$ 21,850	\$ 21,731
租賃資產	79	-	158	-
無形資產	<u>416</u>	<u>358</u>	<u>821</u>	<u>729</u>
合 計	<u>\$ 11,523</u>	<u>\$ 11,489</u>	<u>\$ 22,829</u>	<u>\$ 22,460</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,396	\$ 8,413	\$ 16,567	\$ 16,253
營業費用	<u>2,711</u>	<u>2,718</u>	<u>5,441</u>	<u>5,478</u>
	<u>\$ 11,107</u>	<u>\$ 11,131</u>	<u>\$ 22,008</u>	<u>\$ 21,731</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 151	\$ 151	\$ 302	\$ 302
營業費用	<u>265</u>	<u>207</u>	<u>519</u>	<u>427</u>
	<u>\$ 416</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 821</u>	<u>\$ 729</u>

(二) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,913	\$ 1,745	\$ 3,679	\$ 3,371
確定福利計畫	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>89</u>	<u>90</u>
	1,958	1,790	3,768	3,461
其他員工福利	<u>52,664</u>	<u>50,301</u>	<u>106,695</u>	<u>98,490</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 54,622</u>	<u>\$ 52,091</u>	<u>\$ 110,463</u>	<u>\$ 101,951</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,089	\$ 31,353	\$ 68,076	\$ 61,882
營業費用	<u>20,533</u>	<u>20,738</u>	<u>42,387</u>	<u>40,069</u>
	<u>\$ 54,622</u>	<u>\$ 52,091</u>	<u>\$ 110,463</u>	<u>\$ 101,951</u>

(三) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 2%~10%及不超過 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	7%	5%
董監事酬勞	2%	2%

金 額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 1,500	\$ 714	\$ 3,500	\$ 750
董監事酬勞	\$ 450	\$ 357	\$ 900	\$ 375

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 107 年度估列之員工酬勞及董監事酬勞於 108 年 3 月 11 日經董事會決議如下：

估列比例

	107年度
員工酬勞	4%
董監事酬勞	2%

金 額

	107年度
員工酬勞	\$ 2,250
董監事酬勞	\$ 1,000

本公司 106 年度因稅前損失，故未估列及配發員工酬勞及董監事酬勞。

107 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 5,347)	(\$ 1,615)	(\$ 11,924)	(\$ 1,913)
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>448</u>	<u>-</u>	<u>448</u>
	(\$ 5,347)	(\$ 1,167)	(\$ 11,924)	(\$ 1,465)
遞延所得稅				
本期產生者	(374)	349	249	337
稅率變動	-	-	-	(1,241)
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(727)</u>
	(374)	349	249	(1,631)
認列於損益之所得稅利 益（費用）	(\$ 5,721)	(\$ 818)	(\$ 11,675)	(\$ 3,096)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，新增以 107 年度起之未分配盈餘再投資於特定資產或技術達一定金額者，該投資金額得列為計算未分配盈餘之減除項目，惟相關細則尚待財政部定之，故尚無法估計對本公司當期所得稅之影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 422
當期產生者				
— 國外營運機構財 務報表之換算	(30)	(571)	(215)	(390)
認列於其他綜合損益之 所得稅	(\$ 30)	(\$ 571)	(\$ 215)	\$ 32

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.55	\$ 0.41	\$ 1.01	\$ 0.38
稀釋每股盈餘	\$ 0.55	\$ 0.41	\$ 1.00	\$ 0.37

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 18,185	\$ 13,385	\$ 32,948	\$ 12,306

股 數

單位：仟股

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	32,781	32,781	32,781	32,781
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	184	52	233	52
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	32,965	32,833	33,014	32,833

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、處分子公司

合併公司於 107 年 1 月處分中山市邑昇光電有限公司全部股權，並對該子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

處分價款（150 仟人民幣） \$ 683

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	中山市邑昇光電 有 限 公 司
流動資產	
現 金	\$ 32
應收帳款	5,202
其他流動資產	3,305
非流動資產	
不動產、廠房及設備	2,361
流動負債	
借 款	(4,690)
應付款項	(1,838)
其他應付款	(536)
其他流動負債	(10)
處分之淨資產	<u>\$ 3,826</u>

(三) 處分子公司之損失

	中山市邑昇光電 有 限 公 司
收取之對價	\$ 683
處分淨資產	(3,826)
處分損失	<u>(\$ 3,143)</u>

上列處分損失已於 106 年度估列入帳，帳列於營業外其他支出。

(四) 處分子公司之淨現金流入

	中山市邑昇光電 有 限 公 司
收取之對價	\$ 683
減：處分子公司之現金餘額	(32)
	<u>\$ 651</u>

二六、股份基礎給付協議

本公司分別於 103 年 3 月 12 日及 102 年 6 月 25 日給與員工認股權 1,000 仟單位及 1,700 仟單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年及 3 年後，始可按約定時程各行使 50% 認股權。認股權發行時行使價格分別為 28.38 元及 17.00 元，認股權發

行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司於 103 年 3 月 12 日及 102 年 6 月 25 日給與之員工認股權分別於 108 年 3 月 11 日及 107 年 6 月 24 日到期。

員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	單位（仟）	加權平均執行價格（元）	單位（仟）	加權平均執行價格（元）
期初流通在外	593	\$ 24.5	1,404	\$ 19.14
本期失效	(593)	24.5	(807)	14.93
期末流通在外	-		597	24.50
期末可執行	-		597	24.50
給予之認股權加權平均公允價值	\$ -		\$ 9.70	

截至各資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年12月31日	107年6月30日
執行價格之範圍（元）	\$24.5	\$24.5
加權平均剩餘合約期限（年）	0.21	0.71

本公司於 103 及 102 年度給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	103年3月12日	102年6月25日
給與日股價	32.22 元	22.38 元
行使價格	28.38 元	17.00 元
預期波動率	30.33%-30.91%	36.95%-37.22%
存續期間	3.5-4.0 年	3.5-4.0 年
預期股利率	0%	0%
無風險利率	0.93%-1.02%	0.94%-1.00%

預期波動率係基於同業之日報酬率年化標準差平均值推估。

二七、資本風險管理

合併公司基於現行營運及未來發展情形，並且考量外部環境變動等因素，進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由支付股利、發行新股及舉借債務或償付舊債等方式平衡整體資本結構。合併公司之整體策略並無重大變化。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 7,794	\$ -	\$ -	\$ 7,794
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市私募股 票	\$ -	\$ -	\$ 11,197	\$ 11,197

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內上市公司股票	\$ 12,687	\$ -	\$ -	\$ 12,687
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市公司私 募股票	\$ -	\$ -	\$ 18,228	\$ 18,228

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 10,844	\$ -	\$ -	\$ 10,844
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市私募股 票	\$ -	\$ -	\$ 15,581	\$ 15,581

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

108年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 18,228
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	(7,031)
期末餘額	<u>\$ 11,197</u>

107年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 15,624
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	(43)
期末餘額	<u>\$ 15,581</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內上市私募股權投資係參考上市公司其股票於活絡市場之交易價格，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值。

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非控制權折價	30%	30%	30%
流動性折價	20%	20%	20%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非控制權折價			
增加 10%	(\$ 1,600)	(\$ 2,604)	(\$ 2,226)
減少 10%	\$ 1,600	\$ 2,604	\$ 2,226
流動性折價			
增加 10%	(\$ 1,400)	(\$ 2,279)	(\$ 1,948)
減少 10%	\$ 1,400	\$ 2,279	\$ 1,948

(三) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 7,794	\$ 12,687	\$ 10,844
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	517,738	470,758	663,878
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	11,197	18,228	15,581
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	569,627	532,818	694,982

註 1：餘額係包含現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據及帳款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款（含關係人）、一年內到期之長期負債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，

合併公司經由辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 匯率風險

合併公司外幣貨幣性資產與負債之匯率風險係採用自然避險方式管理，及著重各種貨幣之配置以及各種幣別資產與負債之金額能互相抵消，以規避匯率波動對外幣貨幣性資產與負債評價損益之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債資訊，請參閱附註三一。

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣兌美金貶值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響如下；當新台幣兌美金升值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

	台 幣 對 美 金 之 影 響	
	108年1月1日	107年1月1日
	至6月30日	至6月30日
損 益	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 1,255</u>

2. 利率風險

合併公司從事之長期銀行借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長期銀行借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具現金流量利率 風險			
— 金融負債	<u>\$ 177,684</u>	<u>\$ 185,515</u>	<u>\$ 193,285</u>

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日長期借款之現金流量變動為計算基礎，假若利率減少 10 基點，對

合併公司之稅後損益影響如下；當利率增加 10 基點，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 77</u>

3. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象，包括現金、應收票據、應收帳款及其他應收款。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至 108 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，佔應收帳款總額超過 10%之客戶資訊如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
A 公司	\$ 92,841	\$ 68,040	\$ 114,883
B 公司	23,472	30,376	14,059

4. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ 20,000	\$ 60,000
— 未動用金額	<u>260,000</u>	<u>240,000</u>	<u>200,000</u>
	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 260,000</u>

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

108 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 1,545	\$ 3,967	\$ 17,851	\$ 81,216	\$ 91,755

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 1,545	\$ 3,075	\$ 16,087	\$ 89,610	\$ 95,262
固定利率工具	20,019	-	-	-	-
	\$ 21,564	\$ 3,075	\$ 16,087	\$ 89,610	\$ 95,262

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 1,545	\$ 3,085	\$ 13,875	\$ 94,768	\$ 101,566
固定利率工具	60,053	50,092	-	-	-
	\$ 61,598	\$ 53,177	\$ 13,875	\$ 94,768	\$ 101,566

合併公司預計以現金增資及融資以支應營運資金需求，合併公司預期未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
桀源科技股份有限公司	關聯企業

(二) 應付關係人款項（帳列其他應付款）

關 係 人 類 別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 105

(三) 營業費用－委託研究費

關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 100	\$ -	\$ 100

(四) 主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,457	\$ 3,488	\$ 7,801	\$ 7,460
退職後福利	129	147	257	258
	<u>\$ 3,586</u>	<u>\$ 3,635</u>	<u>\$ 8,058</u>	<u>\$ 7,718</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經抵押作為融資借款及背書保證之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
土 地	\$ 130,696	\$ 130,696	\$ 130,696
建築物－淨額	171,827	176,970	176,898
投資性不動產	98,322	98,322	48,235
	<u>\$ 400,845</u>	<u>\$ 405,988</u>	<u>\$ 355,829</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 3,741 31.06 (美金：新台幣)	<u>\$ 116,192</u>

107 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 3,488 30.715 (美金：新台幣)	<u>\$ 107,147</u>

107 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 5,152 30.46 (美金：新台幣)	\$ 156,930

合併公司 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，帳列外幣兌換淨利益（已實現及未實現）分別為 1,072 仟元、11,102 仟元、1,458 仟元及 4,800 仟元，主要係因美金匯率波動產生。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之分類。合併公司之應報導部門依合併公司所在之地區別分為亞洲及國內地區。

合併公司營運部門損益主要係以部門損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重大會計政策之彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 損 益
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
台 灣	\$ 577,564	\$ 485,472
亞 洲	13,996	19,639
調整及沖銷	(681)	(6,727)
	<u>\$ 590,879</u>	<u>\$ 498,384</u>
		51,189
		12,138

(接次頁)

(承前頁)

	部 門	收 入	部 門	損 益
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
董監事酬勞			(\$ 900)	(\$ 375)
採用權益法認列之關 聯企業損益之份額			(218)	(246)
其他收入			1,682	2,086
外幣兌換利益			1,458	4,800
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利 益 (損失)			(4,893)	93
金融資產減損損失			-	(959)
利息費用			(1,520)	(2,404)
其他費用			(2,175)	(103)
稅前淨利			<u>\$ 44,623</u>	<u>\$ 15,030</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董監事酬勞、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、其他收入、外幣兌換利益、透過損益按公允價值衡量之金融資產利益（損失）、金融資產減損損失、利息費用及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

邑昇實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 1 及 3)	本期最高背書 保證餘額 (註 3)	期 末 背 書 保證餘額 (註 3)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	邑昇實業股份有限公司	鉅泓建設有限公司	有業務往來之公司	\$ 98,322	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 36,000	\$ 60,000	8.96	\$ 669,440	N	N	N	

註 1：本公司因業務往來關係而從事背書保證者，其個別背書保證金額不得超過最近一年度與其業務往來交易總額，惟亦不得超過本公司最近期財務報表淨值 80%為限。

註 2：背書保證最高限額為本公司淨值 100%。

註 3：上列背書保證係本公司持有之投資性不動產作為擔保。

邑昇實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
				股 數 (仟) / 單 位 數 (仟)				
邑昇實業股份有限公司	股 票 金協昌科技公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	203	\$ -	2	\$ -	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	604	7,794	-	7,794	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	1,550	11,197	2	11,197	—

註 1：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

邑昇實業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期	期末	去年年底	股數（仟）	比率（%）	帳面金額			
邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.（註）	模里西斯	印刷電路板之銷售	\$ 37,451	\$ 37,451		914	100	\$ 94,116	(\$ 5,152)	(\$ 5,152)	子公司
	優能量股份有限公司（註）	台灣	銷售再生電池及設備	3,600	3,600		360	60	-	-	-	子公司
	桀源科技股份有限公司	台灣	銷售再生電池及設備	1,500	1,500		150	25	450	(875)	(218)	採用權益法之被投資公司

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	期初自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	被投資公司 本期損益 (註 1)	本公司直接或 間接投資之 持股比例 (%)	本期認列投資 損益(註 1 及 2)	期末投資 帳面金額 (註 1 及 2)	截至期末止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
邑昇順(蘇州)電子有限公司	電子零件銷售	\$ 9,488 (2,100 仟人民幣)	透過第三地投資 設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	\$ 7,082 (228 仟美元) (註 3)	\$ -	\$ -	\$ 7,082 (228 仟美元) (註 3)	\$ 62 (2 仟美元)	100	\$ 62 (2 仟美元)	\$ 21,462 (691 仟美元)	\$ -	
邑佳安麗電子(深圳)有限公司	電子零件銷售	14,223 (3,148 仟人民幣)	透過第三地投資 設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	9,318 (300 仟美元) (註 3)	-	-	9,318 (300 仟美元) (註 3)	(2,665) (86 仟美元)	100	(2,665) (86 仟美元)	7,082 (228 仟美元)	-	

期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1 及 3)	經濟部投資審委會 核准投資金額(註 1)	依經濟部投資審委會 規定赴大陸地區投資限額
\$49,011 (528 仟美元及 8,200 仟港幣)	\$68,517 (1,156 仟美元及 8,200 仟港幣)	\$401,664

註 1：係按 108 年 6 月 30 日之匯率 RMB\$1=\$4.518、HKD\$1=\$3.977 及 US\$1=\$31.06 換算；投資損益以 108 年 6 月 30 日平均匯率 RMB\$1=\$4.569 及 US\$1=\$30.983 換算。

註 2：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：邑昇順(蘇州)電子有限公司及邑佳安麗電子(深圳)有限公司實收資本額與自台灣匯出累計投資金額差異係以子公司 EISUN 之自有資金投資。

邑昇實業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				交 易 科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	子 公 司	應付帳款－關係人	\$ 4,251	係依約定條件為之	0.33

註：上述交易於編製合併財務報表時業已沖銷。